

1 地域がん診療連携拠点病院としての役割

当院は2007年1月28日に「地域がん診療連携拠点病院」に認定され、京都乙訓二次医療圏の中で高度ながん診療を提供するためにがん診療関連業務の拡充を行ってきた。今回、2015年4月、新しい基準に適合する医療機関として認定更新を受けた。

1 がん診療業務を支える院内体制

地域のがん診療の中核医療機関である「地域がん診療連携拠点病院」が具備すべき要件は多岐にわたる。それらの要件を満たしているかを検証し、毎年の現況報告を通じて確認するとともに、関連部門部署の円滑な連携を図り、診療機能を向上させるため、がん診療連携業務委員会を設置している。充実した臓器別がん診療委員会が定期的に行われていることをチェックするとともに、その枠組みになじまない原発不明癌の診療や骨転移の症状緩和・ADL維持に特化して検討する拡大がん診療委員会や骨転移ボードを不定期開催している。このほかのがん関連の委員会組織としては、化学療法レジメン委員会、がん相談支援委員会、がん治療委員会が設置されている。

2 外来化学療法センターの現状

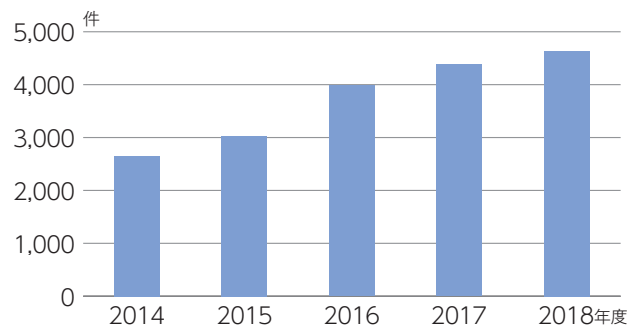
現在、日本においては2人に1人ががんに罹患し、多くの患者がその合併症や治療の副作用と戦っているが、その一方で治療は大きく進歩し、多くのがん種においてがんと共存しながら仕事を継続し生活の質を維持できる外来治療にシフトしてきている。2018年度も休日オープンを継続した。

- 概要**▶当院では、2007年1月に地域がん診療連携拠点病院に認定され、外来化学療法センターを設置、これまで消化器内科、呼吸器内科、血液内科、感染症内科、外科、乳腺外科、呼吸器外科、小児科、婦人科、泌尿器科、整形外科、皮膚科、腎臓内科、膠原病科、神経内科の計15科について外来化学療法を施行、2018年度は大幅に増加し、合計月約386件、年間のべ4,636件のがん治療施行となった。
- スタッフ**▶2008年にがん化学療法看護認定看護師が配属され、2010年1月からは専従医が勤務している。またセンター内薬剤調製室では専任薬剤師が外来患者及び入院患者に対する抗がん剤調製を行っている。
- レジメン**▶院内のレジメンはすべて癌腫ごとに登録されており、随時エビデンスに基づく更新を行い、現在総数約230である。これらは全て院内の化学療法レジメン委員会で検討し承認されたものであり、医師はレジメンフォルダーからしか処方できないシステムになっているため、高い安全性を確保できている。外来化学療法実施件数の推移を図1に示す。
- 薬剤師の常駐**▶2013年11月から患者のセルフケア能力向上、有害事象重篤化の防止、地域薬局との情報共有などを目的に、化学療法センターに薬剤師が常駐している。業務内容としては患者さんのお薬手帳に化学療法で使用する抗癌剤などの内容を記載したシールを

貼布し、点滴および内服内容の確認、有害事象の評価、支持療法の処方提案などである。

- 休日オープン**▶2018年度は2日間開院し、患者の要望に応えられるよう取り組んだ。
- がん患者指導**▶医師と看護師がペアとなるがん患者指導①：2010年10月から初診患者を中心に認定看護師と専従医により施行している。指導内容としては、治療内容、有害事象の説明及び確認と初期クール終了後の有害事象の評価、入院中の投与における問題点、外来化学療法を施行するに当たっての問題点、緩和ケアの必要性などの評価であり、セルフケア支援につなげるべく指導した。有害事象についてはCTCAEガイドラインにより客観的評価し、誰がいつ見ても同一基準で情報を共有できるように努めている。看護師が主体となるがん患者指導②：術前化学療法の説明、脱毛、栄養相談、フットケアなどの指導などを専門スタッフへつなげられるよう確認と評価を行った。薬剤師が主体となるがん患者指導③：レジメン変更時に再度治療内容、有害事象説明及び確認と評価を行っている。また、近年注目を集めている化学療法時のB型肝炎再活性化を防ぐため、スクリーニングを徹底して行い、治療による再活性化が起きないように安全な実施に努めている。
- 2019年度の目標**▶月約392件、年間約4,700件の投与を目標とする。EBMに基づいたがん治療の標準化をさらにめざして、各診療科との密ながん診療ボード、勉強会開催による情報共有と発信を行い緩和ケアの充実、在宅医療へのスムーズな移行など、今後地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たせるよう継続的で個人に応じた質の高いサポートを提供したいと考えている。

■ 図1 外来化学療法実施件数の推移



3 放射線治療体制の充実

2009年にリニアックの更新を行い、kVビームによる明瞭な画像による骨照合や、コーンビームCTによる照

射目的病巣の描出などにより、最先端の画像誘導照射が可能となった。この高機能リニアックにより、通常照射において腫瘍に対する線量集中性の向上や、正常組織への線量軽減を図るとともに、ハイテク照射である高精度放射線治療を行ってきた。2009年10月からは肺癌や肝癌に対する体幹部定位照射（SBRT）、2010年2月からは脳腫瘍や脳転移に対する脳定位照射（SRS/SRT）、2011年2月からは強度変調放射線治療（IMRT）を開始した。またIMRTの中でも最新鋭治療とされている強度変調回転照射（VMAT）も同時に開始した。その後、IMRT・VMATの対象を全癌種に拡大するとともに、治療寝台上で取得した画像により位置補正を行う画像誘導放射線治療（IGRT）をほぼすべての外照射に適用する体制を整え、根治照射はもとより、予防照射、緩和照射にも力を発揮してきた。2013年7月には北館への移転に伴いさらに機能が向上したリニアックを増設、リニアック2台体制とし一層の放射線治療機能充実を図った。2018年には既存リニアックの改修を行い、（データの再登録作業は必要ながら）同一の治療計画を2台のリニアックのいずれにも適用できる体制を構築した。これにより、突発的な機器故障の際にも治療を中断せず照射継続できるとなり、危機対応能力が向上した。

また、このような最新鋭外部照射治療のみならず、子宮癌等に対するCTやMRIを併用した画像誘導の高線量率（HDR）腔内照射や組織内照射、多発性骨転移に対するRI内療法などの充実した内照射、内用治療を行っている。照射技術の向上だけでなく、子宮癌腔内照射時の鎮静など治療に伴う苦痛を緩和する取り組みも進めている。

当院はこのように充実した外照射、内照射、内用治療を、自在に最適に組み合わせることによって、患者さんに優しいがん治療を目指しており、さらに地域がん診療連携拠点病院として技術・知識・経験の蓄積を行い、地域医療機関との連携をさらに深めることで、地域から信頼される総合的包括的放射線治療施設を目指している。

4 がん相談支援業務の現状

がん相談支援センターでは、当院に入院中や通院中の患者さんはもとより、他院で治療を受けている患者さんの相談も受け、地域におけるがん患者さんや家族への支援を行っている。緩和ケアに関する相談については、センターで充分お話を伺ったうえで、必要に応じて各診療科・がん看護外来と連携を図っている。また、2011年9月から、京都府内共通の肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん及び乳がんの地域連携クリティカルパス（地域連携手帳）を、2014年9月からは前立腺がん地域連携手帳の運用を開始し、質の高い医療提供と連携を図っている。地域の医療機関からがん患者を受け入れ、当院で高度ながん治療を行った後に、治療の継続として地域の医療機関に紹介する、いわゆる切れ目のない地域医療連携を実施している。在宅療養に向けた福祉介護サービス担当者との調整や、患者や家族の精神的・経済的不安に対する療養相談なども行っている。

年2回定期開催している「京都市立病院地域医療フォーラム」のうち1回はがん診療関連テーマを取り上げており、地域の医療従事者等に対する教育・啓発活動を行っている。2018年9月29日には「がん患者の就労支援～仕事と治療の両立を支える～」、2019年3月9日には「がん診療における遺伝子診断～ゲノム医療の最前線～」のテーマで実施した。

がん患者と家族が自由に参加でき、心の悩みや体験談を語り、交流する場として、患者サロン「みぶなの会」を月2回定期開催している。2018年度は、延べ253名の参加があった。がんに関する話だけでなく、日常生活についての話もしながら過ごされている。また、隔月でがんに関する学習会を開催している。テーマは、心の健康について・がん治療について望むこと・がんに関するお金の話などである。みぶなの会のお世話係の方発案の絵本朗読会には40名の参加があった。また、2010年11月に始まった乳がん患者の会「ビスケットの会」は、年3回の定例会、月1回の「乳がんサロン」を実施している。

さらに、当院は、京都府がん医療戦略推進会議・相談支援部会の事務局として、京都府下のがん診療連携拠点病院と共に、がんに対する相談支援の充実に向けて組織的に取り組んでいる。

5 がん登録業務の現状

がん登録においては、2016年1月から『がん登録等の推進に関する法律』が施行され『全国がん登録』が始まっている。全国がん登録では、日本でがんと診断された人のデータを国で一つにまとめて集計・分析・管理される仕組みである。『毎年どのくらいの人が新たにがんと診断されているのか（罹患数）、診断時の進展度他』を把握し、国のがん対策や都道府県の地域医療計画に活かされていく。

当院においては、2006年後半から診療情報管理室が管理する形式で国立がん研究センターの標準登録様式に即した院内がん登録を全診療科に適用し、このデータを基に京都府へのがん登録を行っている。又国立がん研究センターにもデータを提供している。院内がん登録総数（国立がん研究センターへ報告）・地域がん登録総数（京都府へ報告）は、2013年診断症例1,483件・1,088件、2014年診断症例1,528件・1,096件、2015年診断症例1,642件・1,610件、2016年診断症例1,737件・1,740件、2017年診断症例1,777件・1,779件と増加している。

又、2007年診断症例から開始されてきた、がん診療連携拠点病院院内がん登録全国集計に関して、国立がん研究センターより初めて5年相対生存率が集計され、公開されている。

当院においても2009年より生存確認調査（予後調査）業務を継続的に取り組みデータを提供している。

精度の高いがん登録を行い、がん診療の質の向上と患者さんへの情報提供や支援に役立たせられるよう取り組んでいく。

6 緩和医療の充実

当院の緩和ケアチームは、2006年4月に設立され、専従医師の配置により、緩和ケア診療加算の要件を満たす体制である。

現在の緩和ケアチームは、緩和ケア科医師、精神神経科医師、看護師、薬剤師、臨床心理士、栄養士、MSWから構成され、毎週ミーティングに続いてチームで病棟ラウンドを行い、がん性痛、悪心嘔吐などの消化器症状、不安・せん妄などの精神症状のコントロールをはじめ、食欲低下や味覚異常に対しては個別栄養食での提供、看護、在宅への連携、心理面や患者の意思決定支援（アドバンス・ケア・プランニング：ACP）など様々な場面で幅広い対応している。また、免疫能低下や抗がん剤による口腔トラブルに対する口腔ケア、ADLを少しでも維持できるようリハビリなど、院内各部署との連携のもとに患者のQOL向上のための活動や患者家族にも精神的ケアを行っている。緩和ケアを切れ目なく受けられるよう、退院後も在宅医療に繋がられるような環境の整備を進めている。

地域がん診療連携拠点病院として2008年度より毎年1回、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会」と開催し、病院内外から受講者を募集して緩和医療の教育啓発に力を入れている。

2018年度の新規の緩和ケアチーム介入件数は117件であった。

7 がん看護分野専門・認定看護師の活動

2018年11月17日、18日の2日間において、第1回京都市立病院 ELNEC-Jコアカリキュラム看護師研修プログラムを開催しました。

ELNEC-Jとは、米国で開発されたエンド・オブ・ライフ・ケア（EOLケア）*の包括的な看護師教育プログラムであるELNEC（End-of-Life Nursing Education Consortium）を、日本の文化・実情に対応した内容に改定したものです。今回、当院看護師と近隣の訪問看護ステーション訪問看護師の合計31名が集い、緩和ケアを必要とする人や人生の終焉にある患者さんと家族のサポートについて、ともに学び合いましたのでここに報告します。

*EOLケアとは、「老いや病などにより、人が人生を終える時期に必要なケア」を指します

プログラムの構成

本プログラムは、EOLにある患者と家族に必要なケアについて、講義・グループワーク・ロールプレイ等により、包括的に学習できるモジュールで構成されています。

- Module 1：EOLケアにおける看護
- Module 2：痛みのマネジメント
- Module 3：症状マネジメント
- Module 4：EOLケアにおける倫理的問題

- Module 5：EOLケアにおける文化への配慮
- Module 6：コミュニケーション
—患者の意思決定を支えるために—
- Module 7：喪失・悲嘆・死別
- Module 8：臨死期のケア
- Module 9：高齢者のEOLケア
- Module 10：質の高いEOLケアの達成

参加者の体験や学び

31名の参加者は、2日間の研修を通して、他者の視点や意見を聞くことで、さらに学びを深めていく参加者もいました。そのような中、自分の課題を見つめながらも、学んだ知識・技術を明日からの看護に役立てたいと意欲を見せる参加者が多くいたことが、とても印象的でした。今後も、当院ではEOLにあるすべての患者さんと家族に、質の高いEOLケアを提供できる看護師育成に力を入れ、近隣の病院や施設と協力しながらEOLケア教育普及に携わっていきたいと思います。



8 がん症例検討の現状と課題

がん診療は、患者さんが来院して診断や治療を受け、退院して外来通院に至るまで、医師のみならず臨床病理検査技師、放射線科技師、看護師、薬剤師、理学療法士などの多職種がかかわっていくチーム医療の原点である。当院ではがん診療連携拠点病院の指定を期に、これまでの当該診療科医師だけで行っていた症例検討を改め、多職種が参加するカンファレンス、いわゆるCancer Board Meetingを目指してきた。しかし、すべてのがん症例を多職種で検討するという本来の機能が十分に備わっていないのが現状であり、機能の充実が今後の課題である。現在、消化器、呼吸器、泌尿器、肝臓、乳腺、血液の各領域で複数診療科と職種によるがん症例の検討会が行われている。2018年度の開催実績（開催回数；検討症例数）は、消化器：85回；228症例、呼吸器：43回；612症例、肝臓：31回；38症例、乳腺：48回；211症例、造血幹細胞移植合同カンファレンス12回；53症例、血液内科・病理合同カンファレンス：12回；24症例などであった。

2 2018年度疾患別がん診療機能、診療実績、認定資格、治療指針、治療成績等について

疾患名	治療内容	診療実績(実人数)	医師の専門分野：認定資格	使用しているガイドライン等	生存率その他特記事項
肺がん・縦隔腫瘍	手術	129例 (胸腔鏡下手術112例)	江村 正仁 呼吸器内科部長(呼吸器疾患の診断と治療、間質性肺炎の診断と治療) ・日本内科学会認定医 ・日本呼吸器学会専門医(指導医) ・日本呼吸器内視鏡学会専門医(指導医) 中村 敬哉 呼吸器内科副部長(呼吸器疾患の診断と治療、睡眠時無呼吸症候群の診断と治療) ・日本内科学会総合内科専門医 ・日本呼吸器学会専門医(指導医)	肺癌診療ガイドライン 2018年度版悪性胸膜中皮腫・胸腺腫瘍含む (日本肺癌学会) 放射線治療計画ガイドライン2012年度版(日本放射線腫瘍学会) 肺癌取り扱い規約(第8版)2017年	非小細胞肺癌(2013~2017年度非手術症例) 1生率 53% 2生率 30% 3生率 11% 5生率 2%
	化学療法	207例	小林 祐介 呼吸器内科医長(呼吸器疾患の診断と治療) ・日本内科学会総合内科専門医 ・日本呼吸器学会専門医 ・日本呼吸器内視鏡学会専門医 ・日本がん治療認定機構がん治療認定医 五十嵐修太 呼吸器内科医長 ・日本内科学会総合内科専門医 ・日本呼吸器学会専門医 ・日本がん治療認定機構がん治療認定医 吉岡 秀敏 呼吸器内科医員 ・日本内科学会認定医 ・日本がん治療認定機構がん治療認定医 太田 登博 呼吸器内科医員(肺がんの診断と治療) ・日本内科学会認定医		小細胞肺癌(2013~2017年度非手術症例) 1生率 50% 2生率 25% 3生率 12% 5生率 2%
	放射線治療	74例	西川 圭美 呼吸器内科医員 ・日本内科学会認定医 高田 直秀 呼吸器内科専攻医 ・日本内科学会認定医 松山 碧沙 呼吸器内科専攻医 宮原 亮 呼吸器外科部長(呼吸器外科、肺癌、縦隔腫瘍、胸腔鏡手術) ・日本胸部外科学会認定医 ・日本呼吸器外科学会専門医/評議員 ・日本外科学会専門医 ・日本臨床腫瘍学会暫定指導医 ・日本肺癌学会評議員 ・日本呼吸器学会専門医		1995~2006年度までの手術症例の5年累積生存率 IA 77.8% IB 59.4% II 57.7% III A 23.3% III B、IV 18.4%
	セカンドオピニオンへの対応	2例	河野 朋哉 呼吸器外科副部長 ・日本胸部外科学会認定医 ・日本外科学会指導医(専門医) ・日本がん治療認定機構治療認定医 ・日本呼吸器外科学会専門医/評議員 村西 佑介 呼吸器外科医長 ・日本外科学会専門医 ・日本呼吸器外科学会専門医 田中 伸岳 呼吸器外科医員 ・日本外科学会専門医		
胃がん・胃腫瘍	手術	49例 (腹腔鏡下手術、 ロボット手術計48例)	吉波 尚美 総合内科・消化器内科部長(消化器病、肝臓病、内視鏡) ・日本内科学会専門医 ・日本消化器病学会専門医(指導医) ・日本消化器内視鏡学会専門医(指導医) ・日本肝臓学会専門医(指導医) ・日本がん治療認定機構がん治療認定医 桐島 寿彦 腫瘍内科・肝臓内科部長(消化器病、肝臓病、がん薬物療法) ・日本内科学会総合内科専門医 ・日本消化器病学会専門医(指導医) ・日本消化器内視鏡学会専門医(指導医) ・日本肝臓学会専門医(指導医) ・日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医(指導医) ・日本がん治療認定機構がん治療認定医	胃癌治療ガイドライン 2018年版(日本胃癌学会) 消化器内視鏡ガイドライン2018年版(日本消化器内視鏡学会) GIST診療ガイドライン 2014年(日本癌治療学会/GIST研究会)	手術症例 5年累積生存率 IA 95.8% IB 93.0% IIA 83.6% IIB 78.2% IIIA 65.1% IIIB 49.8% IIIC 13.5% IV 4.3% 全体 69.1% (2012年3月末現在)
	内視鏡的切除術(EMR-ESD)	63例	山下 靖英 内視鏡センター部長(消化器病、内視鏡) ・日本内科学会専門医 ・日本消化器病学会専門医 ・日本消化器内視鏡学会専門医(指導医) ・日本がん治療認定機構がん治療認定医		
	化学療法	84例	西方 誠 総合内科・消化器内科副部長(消化器病) ・日本内科学会専門医 ・日本消化器病学会専門医 ・内視鏡学会専門医 ・日本がん治療認定機構がん治療認定医	大腸癌治療ガイドライン 2019年版(大腸癌研究会) GIST診療ガイドライン 2014年(日本癌治療学会/GIST研究会)	手術症例 5年累積生存率 0 100.0% I 96.0% II 87.7% IIIA 76.3% IIIB 58.8% IV 17.7% 全体 71.1% (2012年3月末現在)
	放射線治療	4例	元好 貴之 消化器内科副部長(消化器病) ・日本内科学会専門医 ・日本消化器病学会専門医 ・日本消化器内視鏡学会専門医(指導医) ・日本がん治療認定機構がん治療認定医	GIST診療ガイドライン 2014年(日本癌治療学会/GIST研究会)	
	セカンドオピニオンへの対応	1例	宮川 昌巳 消化器内科医長 ・日本内科学会専門医 ・日本消化器病学会専門医 ・日本消化器内視鏡学会専門医(指導医) ・日本肝臓学会専門医(指導医) ・日本がん治療認定機構がん治療認定医		
大腸がん・大腸腫瘍	手術	125例 (腹腔鏡下手術109例)	高田 久 消化器内科医長(消化器病) ・日本内科学会専門医 ・日本消化器病学会専門医 ・日本消化器内視鏡学会専門医 岩破 敏郎 医員 ・内科認定医 伊藤 正浩 医員 ・内科認定医 尾崎 信人 医員 森本 泰介 院長(一般外科、消化器外科、肝臓外科) ・日本外科学会専門医(指導医) ・日本消化器外科学会専門医(指導医) ・日本がん治療認定機構暫定教育医 ・日本肝胆膵外科学会高度技能指導医	肝がん診療ガイドライン 2017年版(科学的根拠に基づく肝臓診療ガイドライン作成に関する研究班)	手術症例 5年累積生存率 53.1% (2012年3月末現在)
	内視鏡的切除術(EMR-ESD)	41例	山本 栄司 診療部副統括診療部長、総合外科部長、小児外科部長(一般外科、消化器外科) ・日本外科学会専門医(指導医) ・日本消化器外科学会専門医(指導医) ・日本がん治療認定機構暫定教育医		
	化学療法	154例	松尾 宏一 消化器外科部長(一般外科、消化器外科) ・日本外科学会専門医 上 和広 外科副部長(一般外科、消化器外科) 森 友彦 外科医長(一般外科、消化器外科) ・日本外科学会専門医(指導医) ・日本消化器外科学会消化器外科専門医(指導医) ・日本がん治療認定機構がん治療認定医 ・日本乳癌学会認定医	食道癌治療ガイドライン 2017年版(日本食道疾患研究会) 放射線治療計画ガイドライン2012年度版(日本放射線腫瘍学会)	手術症例 5年累積生存率 47.7% (2012年3月末現在)
	放射線治療	7例	玉置 信行 外科医長(一般外科、消化器外科) ・日本外科学会専門医 ・日本消化器外科学会専門医		
	セカンドオピニオンへの対応	1例	久保田 恵子 外科医長(一般外科、消化器外科) ・日本外科学会専門医 ・日本乳癌学会認定医 ・日本がん治療認定機構がん治療認定医 井上 英信 外科医長(一般外科、消化器外科) ・日本外科学会外科専門医 久保田豊成 外科医長(一般外科、消化器外科) ・日本外科学会外科専門医	胆道癌診療ガイドライン 改訂第2版(2014) (日本肝胆膵外科学会、日本癌治療学会)	手術症例 5年累積生存率 58.2% (2012年3月末現在)
肝がん・肝腫瘍	手術	15例	奥村 公一 外科医長(一般外科、消化器外科) ・日本外科学会専門医 庄野 孝仁 外科専攻医(一般外科、消化器外科) 増尾 彰彦 外科専攻医(一般外科、消化器外科) 大森 敦仁 外科専攻医(一般外科、消化器外科) 上田 容子 外科専攻医(一般外科、消化器外科) 塩見 慶 外科専攻医(一般外科、消化器外科)	肝がん診療ガイドライン 2017年版(科学的根拠に基づく肝臓診療ガイドライン作成に関する研究班)	手術症例 5年累積生存率 53.1% (2012年3月末現在)
	化学療法	17例			
	放射線治療	8例			
	穿刺療法(PEI/RFA)	10(3/7)例			
	肝動脈塞栓術(TAE)	28例			
食道がん	手術	7例			
	内視鏡的切除術(EMR-ESD)	18例			
	化学療法	15例			
	放射線治療	5例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
胆嚢がん・胆管がん	手術	7例			
	化学療法	14例			
	放射線治療	0例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
膵がん・膵腫瘍	手術	9例			
	化学療法	44例			
	放射線治療	4例			
	セカンドオピニオンへの対応	1例			

疾患名	治療内容	診療実績(実人数)	医師の専門分野・認定資格	使用しているガイドライン等	生存率その他特記事項
乳がん・乳腺腫瘍	手術	99例	森口 喜生 乳腺外科部長(乳腺外科) ・日本外科学会専門医(指導医) ・日本乳癌学会専門医(指導医)	乳腺診療ガイドライン 2018年版(日本乳癌学会) NCCNガイドライン 2019年版	手術症例 10年累積生存率 I 92.0% IIA 83.3% IIB 93.1% IIIA 95.0% IIIB 87.1% IIIC 64.0% IIV 29.9% 全体 83.9% (2018年5月末現在)
	化学療法	538例	末次 弘実 乳腺外科副部長 ・日本外科学会専門医 ・日本乳癌学会乳腺専門医		
	放射線治療	121例	西村 祥子 ・日本外科学会専門医 ・日本乳癌学会乳腺専門医		
	セカンドオピニオンへの対応	1例			
前立腺がん	手術	61例 (ロボット手術61例)	清川 岳彦 泌尿器科部長(泌尿器科癌、前立腺癌、泌尿器科手術一般、腹腔鏡手術、ロボット支援手術) ・日本泌尿器科学会専門医(指導医) ・日本泌尿器内視鏡学会腹腔鏡技術認定医 ・日本内視鏡外科学会腹腔鏡技術認定医 ・ダヴィンチ手術支援ロボットプロクター(指導者)認定医 ・ダヴィンチ手術支援ロボットコンソール術者認定医	前立腺癌診療ガイドライン2016年版(日本泌尿器科学会) 放射線治療計画ガイドライン2012年度版(日本放射線腫瘍学会) 前立腺癌検診ガイドライン2018年増補版(日本泌尿器科学会)	
	化学療法(ホルモン療法)	227例			
	放射線治療(組織内照射)	0例			
	放射線治療(外照射)	40例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
膀胱がん	手術(膀胱全摘)	19例 (ロボット手術19例)	清川 岳彦 泌尿器科部長(泌尿器科癌、前立腺癌、泌尿器科手術一般、腹腔鏡手術、ロボット支援手術) ・日本泌尿器科学会専門医(指導医) ・日本泌尿器内視鏡学会腹腔鏡技術認定医 ・日本内視鏡外科学会腹腔鏡技術認定医 ・ダヴィンチ手術支援ロボットプロクター(指導者)認定医 ・ダヴィンチ手術支援ロボットコンソール術者認定医	膀胱がん診療ガイドライン2015年(日本泌尿器科学会)	
	経尿道的膀胱腫瘍切除(TUR)	148例			
	化学療法(膀胱注入含む)	112例			
	放射線治療	0例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
腎盂・尿管がん	手術	14例 (腹腔鏡下手術13例)	吉川 武志 泌尿器科副部長(泌尿器科癌、泌尿器科手術) ・日本泌尿器科学会専門医 ・ダヴィンチ手術支援ロボットコンソール術者認定医 増田 憲彦 泌尿器科医長 ・日本泌尿器科学会専門医(指導医) ・日本泌尿器内視鏡学会腹腔鏡技術認定医 ・ダヴィンチ手術支援ロボットコンソール術者認定医 村嶋 隆哉 泌尿器科医員 ・日本泌尿器科学会専門医 ・ダヴィンチ手術支援ロボットコンソール術者認定医	腎盂尿管癌診療ガイドライン2014年(日本泌尿器科学会)	
	化学療法	9例			
	放射線治療	0例			
	セカンドオピニオンへの対応	1例			
	手術	6例			
精巣がん	化学療法	1例	藤原 葉一郎 産婦人科部長(婦人科腫瘍、周産期管理、産婦人科感染症、性感染症) ・日本産科婦人科学会専門医(指導医) ・日本婦人科腫瘍学会婦人科腫瘍専門医(指導医) ・日本周産期・新生児医学会周産期(母体・胎児)専門医(指導医) ・日本性感染症学会認定医 ・臨床遺伝専門医 ・日本女性性医学会女性ヘルスクエア暫定指導医 山本 浩之 産婦人科副部長(周産期管理) ・日本産科婦人科学会専門医(指導医) ・日本周産期・新生児医学会周産期(母体・胎児)専門医	精巣腫瘍診療ガイドライン2015年版(日本泌尿器科学会)	
	放射線治療	0例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
	手術	40例 (腹腔鏡下手術15例、 ロボット手術25例)			
腎がん	化学療法	19例	大井 仁美 産婦人科医長(産婦人科一般) ・日本産科婦人科学会専門医(指導医) ・日本周産期・新生児医学会周産期(母体・胎児)専門医 坪内 万祐子 産婦人科医長(産婦人科一般) ・日本産科婦人科学会専門医 ・日本周産期・新生児医学会周産期(母体・胎児)専門医 山本 櫻 産婦人科医員(産婦人科一般) ・日本産科婦人科学会専門医 山田 惇之 産婦人科医員	腎癌診療ガイドライン 2017年版(日本泌尿器科学会)	
	放射線治療	0例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
	手術	66例			
子宮がん	化学療法	17例	大井 仁美 産婦人科医長(産婦人科一般) ・日本産科婦人科学会専門医(指導医) ・日本周産期・新生児医学会周産期(母体・胎児)専門医 坪内 万祐子 産婦人科医長(産婦人科一般) ・日本産科婦人科学会専門医 ・日本周産期・新生児医学会周産期(母体・胎児)専門医 山本 櫻 産婦人科医員(産婦人科一般) ・日本産科婦人科学会専門医 山田 惇之 産婦人科医員	子宮頸癌治療ガイドライン2017年版(日本婦人科腫瘍学会編) 子宮体癌治療ガイドライン2018年版(日本婦人科腫瘍学会編) 放射線治療計画ガイドライン2016年度版(日本放射線腫瘍学会)	
	放射線治療	14例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
	手術	20例			
卵巣がん	化学療法	20例	大井 仁美 産婦人科医長(産婦人科一般) ・日本産科婦人科学会専門医(指導医) ・日本周産期・新生児医学会周産期(母体・胎児)専門医 坪内 万祐子 産婦人科医長(産婦人科一般) ・日本産科婦人科学会専門医 ・日本周産期・新生児医学会周産期(母体・胎児)専門医 山本 櫻 産婦人科医員(産婦人科一般) ・日本産科婦人科学会専門医 山田 惇之 産婦人科医員	卵巣がん治療ガイドライン2015年版(日本婦人科腫瘍学会編) 放射線治療計画ガイドライン2016年度版(日本放射線腫瘍学会)	
	放射線治療	4例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
	手術	20例			

疾患名	治療内容	診療実績(実人数)	医師の専門分野：認定資格	使用しているガイドライン等	生存率その他特記事項
頭頸部がん	手術	48例	豊田 健一郎 耳鼻咽喉科部長(耳鼻咽喉科一般) ・日本耳鼻咽喉科学会専門医 ・日本気管食道科学会専門医 盛岡 繁文 耳鼻咽喉科医長(耳鼻咽喉科一般) ・日本耳鼻咽喉科学会専門医	放射線治療計画ガイドライン2016年度版(日本放射線腫瘍学会) がん疼痛ガイドライン(日本緩和医療学会) 頭頸部がん診療ガイドライン2018年度版(日本頭頸部外科学会) 口腔がん診療ガイドライン2013年度版(日本口腔腫瘍学会、日本口腔外科学会)	
	化学療法	32例			
	放射線治療	41例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
甲状腺がん	手術	29例	豊田 健一郎 耳鼻咽喉科部長(耳鼻咽喉科一般) ・日本耳鼻咽喉科学会専門医 ・日本気管食道科学会専門医 小松 弥郷 内分泌内科部長(内分泌代謝学一般) ・日本内分泌学会専門医(指導医)	甲状腺癌取り扱い規約第7版(甲状腺外科学会) 放射線治療計画ガイドライン2016年度版(日本放射線腫瘍学会) 甲状腺腫瘍診療ガイドライン2018年度版(日本内分泌・甲状腺外科学会)	
	化学療法	0例			
	放射線治療	10例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
血液腫瘍(白血病、リンパ腫など)	化学療法	231例	伊藤 満 血液内科輸血・造血幹細胞移植科部長(臨床血液学、造血器悪性疾患の治療、造血幹細胞移植、輸血学) ・総合内科専門医 ・日本造血細胞移植学会造血細胞移植認定医 ・日本血液学会専門医(指導医) ・日本輸血・細胞治療学会認定医 ・日本がん治療認定医機構認定医 ・細胞治療認定管理師 宮原 裕子 血液内科部長(臨床血液学、造血器悪性疾患の治療、造血幹細胞移植) ・総合内科専門医 ・日本血液学会専門医(指導医) ・日本がん治療認定医機構認定医 ・日本造血細胞移植学会造血細胞移植認定医 ・細胞治療認定管理師 松井 道志 血液内科医長(臨床血液学、造血器悪性疾患の治療、造血幹細胞移植) ・日本血液学会専門医 ・総合内科専門医 大庭 章史 血液内科医員(臨床血液学、造血器悪性疾患の治療、造血幹細胞移植) ・日本血液学会専門医 川畑 徳浩 血液内科医員(臨床血液学、造血器悪性疾患の治療、造血幹細胞移植)	造血器腫瘍取り扱い規約2010年3月 第1版(日本血液学会) 造血器腫瘍診療ガイドライン2018年版(日本血液学会) 造血細胞移植学会ガイドライン(日本造血細胞移植学会) 日本成人白血病治療共同研究グループ(JALSG)	血液内科 非血縁者間骨髄移植・末梢血幹細胞移植や臍帯血移植にも対応している。 HLA一部不適合ドナーからの移植も行っている。 自家末梢血幹細胞移植5年生存率(全例)70.0% 同種造血幹細胞移植5年生存率(全例)44.4%
	移植	(同種移植) 14例 (自家移植) 10例			
	放射線治療	31例			
	セカンドオピニオンへの対応	0床			
	無菌治療室設置の有無(病床数)	11床			
小児血液腫瘍・小児腫瘍	化学療法	11例	黒田 啓史 副院長(血液・悪性腫瘍) ・日本小児科学会専門医(指導医) ・日本がん治療認定医機構暫定教育医・認定医 ・日本血液学会専門医 ・日本小児血液・がん学会暫定指導医 ・日本造血細胞移植学会認定医 石田 宏之 小児科血液部長(血液・悪性腫瘍) ・日本小児科学会専門医(指導医) ・日本血液学会専門医(指導医) ・日本小児血液・がん学会専門医(指導医) ・日本造血細胞移植学会認定医 田村 真一 小児科医長(血液・悪性腫瘍) ・日本小児科学会専門医 ・日本がん治療認定医機構認定医 ・日本血液学会専門医 ・日本小児血液・がん学会専門医(指導医) ・日本造血細胞移植学会認定医 矢野 未央 小児科医長(血液・悪性腫瘍) ・日本小児科学会専門医(指導医) ・日本血液学会専門医 友安 千紘 小児科医長(血液・悪性腫瘍) ・日本小児科学会専門医 ・日本血液学会専門医	日本小児血液・がん学会 小児白血病・リンパ腫の診療ガイドライン、小児がん診療ガイドライン 日本小児がん研究グループ(JCCG):ALL-B12、ALL-Ph13、ALL-T11、MLL-10、AML-12、AML-SCT15、JMML-11、ALB-NHL14、LCH-12、TAM-10など 日本神経芽腫研究グループ(JNBSG)治療指針	悪性疾患(白血病、リンパ腫)・良性疾患(造血不全、免疫不全症)に対して、造血細胞移植を施行している(非血縁者間造血細胞移植診療認定科)。
	移植	(同種移植) 2例			
	手術	1例			
	放射線治療	2例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
	無菌治療室設置の有無(病床数)	3床			
	手術	18例(悪性10例)			
化学療法	5例				
放射線治療	7例				
セカンドオピニオンへの対応	0例				

疾患名	治療内容	診療実績(実人数)	医師の専門分野・認定資格	使用しているガイドライン等	生存率その他特記事項
性腺外胚細胞腫瘍	手術	0例	宮原 亮 呼吸器外科部長(呼吸器外科、肺癌、縦隔腫瘍、胸腔鏡手術) <ul style="list-style-type: none"> 日本外科学会専門医 日本胸部外科学会認定医 日本呼吸器外科学会専門医評議員 日本臨床腫瘍学会暫定指導医 日本呼吸器学会呼吸器専門医 藤原 葉一郎 産婦人科部長(婦人科腫瘍、周産期管理、産婦人科感染症、性感染症) <ul style="list-style-type: none"> 日本産科婦人科学会専門医(指導医) 日本婦人科腫瘍学会婦人科腫瘍専門医(指導医) 日本周産期・新生児医学会周産期(母体・胎児)専門医(指導医) 日本性感染症学会認定医 臨床遺伝専門医 清川 岳彦 泌尿器科部長(泌尿器科癌、前立腺癌、腹腔鏡手術) <ul style="list-style-type: none"> 日本泌尿器科学会専門医(指導医) 日本内視鏡外科学会腹腔鏡技術認定医 日本泌尿器内視鏡学会腹腔鏡技術認定医 ダウインチ手術支援ロボットプロクター(指導者)認定医 ダウインチ手術支援ロボットコンソール術者認定医 桐島 寿彦 腫瘍内科・肝臓内科部長(消化器病、肝臓病、がん薬物療法) <ul style="list-style-type: none"> 日本内科学会総合内科専門医 日本消化器病学会専門医(指導医) 日本消化器内視鏡学会専門医(指導医) 日本肝臓学会専門医(指導医) 日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医(指導医) 日本がん治療認定医機構認定医 	放射線治療計画ガイドライン2016年度版(日本放射線腫瘍学会) 肺癌診療ガイドライン2013年度版(日本肺癌学会) 肺癌取り扱い規約(改訂第7版)2009年 精巣腫瘍診療ガイドライン2015年度版(日本泌尿器科学会) 子宮頸癌治療ガイドライン2017年度版(日本婦人科腫瘍学会編) 子宮体癌治療ガイドライン2013年度版(日本婦人科腫瘍学会編) 卵巣がん治療ガイドライン2015年度版(日本婦人科腫瘍学会編)	
	化学療法	1例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
骨軟部腫瘍	手術	0例	大津 修二 放射線治療科部長 <ul style="list-style-type: none"> 日本医学放射線学会放射線治療専門医 平田希美子 放射線治療科医員 <ul style="list-style-type: none"> 日本医学放射線学会放射線治療専門医 榎林 正流 放射線治療科医員 <ul style="list-style-type: none"> 日本医学放射線学会放射線治療専門医 日本がん治療認定医機構がん治療認定医 田中 千晶 整形外科人工関節部長 <ul style="list-style-type: none"> 日本整形外科学会専門医 日本リウマチ学会リウマチ専門医 日本整形外科学会脊椎脊髄病医 日本リハビリテーション医学会認定臨床医 鹿江 寛 整形外科部長・リウマチ科部長 <ul style="list-style-type: none"> 日本整形外科学会専門医 日本整形外科学会認定リウマチ医 日本整形外科学会認定スポーツ医 日本リウマチ学会リウマチ専門医 竹本 充 脊椎外科部長 <ul style="list-style-type: none"> 日本脊椎脊髄病学会脊椎脊髄外科指導医 日本整形外科学会専門医 日本整形外科学会脊椎脊髄病医 桐島 寿彦 腫瘍内科・肝臓内科部長(消化器病、肝臓病、がん薬物療法) <ul style="list-style-type: none"> 日本内科学会総合内科専門医 日本消化器病学会専門医(指導医) 日本消化器内視鏡学会専門医(指導医) 日本肝臓学会専門医(指導医) 日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医(指導医) 日本がん治療認定医機構認定医 	放射線治療計画ガイドライン2016年度版(日本放射線腫瘍学会) 軟部腫瘍診療ガイドライン2012(日本整形外科学会)	
	化学療法	6例			
	放射線治療	56例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
皮膚腫瘍	手術	53例			
	化学療法	1例	竹中 秀也 皮膚科部長(皮膚科全般) <ul style="list-style-type: none"> 日本皮膚科学会認定皮膚科専門医(指導医) 日本皮膚科学会皮膚悪性腫瘍指導専門医 	皮膚悪性腫瘍ガイドライン2015年版(日本皮膚科学会)	
	放射線治療	3例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
原発不明がん	手術	2例	桐島 寿彦 腫瘍内科・肝臓内科部長(消化器病、肝臓病、がん薬物療法) <ul style="list-style-type: none"> 日本内科学会総合内科専門医 日本消化器病学会専門医(指導医) 日本消化器内視鏡学会専門医(指導医) 日本肝臓学会専門医(指導医) 日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医(指導医) 日本がん治療認定医機構認定医 	原発不明がん診療ガイドライン改訂第2版(日本臨床腫瘍学会) NCCNガイドライン	
	化学療法	9例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
眼腫瘍	手術	0例	小泉 閑 眼科部長(網膜硝子体疾患) <ul style="list-style-type: none"> 日本眼科学会専門医 鈴木 智 眼科副部長(角膜疾患) <ul style="list-style-type: none"> 日本眼科学会専門医 日本抗加齢医学会専門医 張 佑子 眼科医長(屈折矯正) <ul style="list-style-type: none"> 日本眼科学会専門医 		
	化学療法	1例			
	放射線治療	1例			
	眼動注	0例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
脊椎腫瘍	手術	(脊椎骨転移)6例			
	化学療法	0例	竹本 充 脊椎外科部長 <ul style="list-style-type: none"> 日本脊椎脊髄病学会脊椎脊髄外科指導医 日本整形外科学会専門医 日本整形外科学会脊椎脊髄病医 	放射線治療計画ガイドライン2016年度版(日本放射線腫瘍学会)	主に癌の脊椎転移による脊髄麻痺に対する手術を行っている。
	放射線治療	68例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			

疾患名	治療内容	診療実績(実人数)	医師の専門分野・認定資格	使用しているガイドライン等	生存率その他特記事項
その他のがん	手術	11例			
	化学療法	7例			
	放射線治療	4例			
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
放射線診断・治療	放射線治療(IVR実績は各疾患欄に集約して記載済み)		藤本 良太 放射線診断科部長 ・日本医学放射線学会放射線診断専門医 谷掛 雅人 放射線診断科副部長 ・日本医学放射線学会放射線診断専門医 ・日本 IVR 学会専門医 ・日本脈管学会認定脈管専門医 大津 修二 放射線治療科部長 ・日本医学放射線学会放射線治療専門医 楢林 正流 放射線治療科医長 ・日本医学放射線学会放射線治療専門医 ・日本がん治療認定医機構がん治療認定医 平田希美子 放射線治療科医員 ・日本医学放射線学会放射線治療専門医 森澤 信子 放射線診断科医長 ・日本医学放射線学会放射線診断専門医 ・核医学専門医 ・PET核医学認定医 里上 直衛 放射線診断科医長 ・日本医学放射線学会放射線診断専門医 早川 延幸 放射線診断科医長 ・日本医学放射線学会放射線診断専門医 ・PET核医学認定医 大谷 紗代 放射線診断科医長 ・日本医学放射線学会放射線診断専門医	放射線診療計画ガイドライン2016年版(日本放射線学会) 画像診断ガイドライン2016年版(日本放射線学会)	
	セカンドオピニオンへの対応	0例			
病理診断			岩佐 葉子 病理診断科部長 ・日本病理学会認定病理専門医 ・日本臨床細胞学会細胞診専門医(指導医) 岩元 竜太 病理診断科専攻医	肺癌取扱い規約(改訂第8版) 縦隔腫瘍取扱い規約(第1版) 胃癌取扱い規約(第15版) 大腸癌取扱い規約(第9版) 原発性肝癌取扱い規約(第6版) 食道癌取扱い規約(第11版) 胆道癌取扱い規約(第6版) 膵癌取扱い規約(第7版) 乳癌取扱い規約(第18版) 前立腺癌取扱い規約(第4版) 腎盂尿管・膀胱癌取扱い規約(第1版) 精巣腫瘍取扱い規約(第4版) 腎癌取扱い規約(第4版) 子宮頸癌取扱い規約(第4版) 子宮体癌取扱い規約(第4版) 卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約(第1版) 頭頸部癌取扱い規約(第6版) 甲状腺癌取扱い規約(第7版) 脳腫瘍取扱い規約(第4版) 悪性骨腫瘍取扱い規約(第4版) 絨毛性疾患取扱い規約(第3版) 副腎腫瘍取扱い規約(第3版) 皮膚悪性腫瘍取扱い規約(第1版)	